

令和2年10月2日（金）	部会報告資料③
令和2年度 第2回 自立支援協議会	

部会名	令和2年度 第1回 就労支援部会		
日 時	令和2年8月28日（金） 10:00～12:00		
場 所	板橋区役所 北館8階 801会議室		
参加者	10名		
会議の公開（傍聴）	公開（傍聴できる）	傍聴者数	2名
<p>○ 議題</p> <p>（1）各部会員における活動状況の報告、及び就労支援、就労定着支援に係る課題 （コロナ禍で、各機関にどのような影響が出ているかについて） （主な報告）</p> <p>・東京商工会議所 板橋支部</p> <p>…主に中小企業、個人事業者を対象にした経営の相談を事業として行っているが、中でも大きなウェートを占めるのが、日本政策金融公庫への融資の斡旋で、3月以降のコロナ禍において融資の相談は2倍くらい増えている状態であり、持続化給付金の問い合わせも多い状態。</p> <p>コロナ禍における働き方について、本部から50%出勤抑制のお達しが出ていたが、実際に職員半減は難しい状況にあった。</p> <p>板橋区と株式会社エスプールプラスとで農福連携に関する協定が結ばれたが、障がい者就労支援として会員の140～150社の事業者向けに、支部のホームページ、メールマガジン等で周知、広報を行った。</p> <p>・ワーキング・トライ</p> <p>…障がい当事者に対する個別支援と、地域のネットワーク作りで研修を開いたり、ネットワーク会議を開く仕事があるが、コロナ禍の影響で独自の連絡会議などのイベントはやっていない状態。</p> <p>就労支援、就労相談について、緊急事態宣言中は基本的に相談、訪問は自粛していたが、面談等出来る範囲で対応しており、自粛があけてからは急激な勢いで新規相談等があり、テレワークと現場の仕事をうまく組み合わせながら行っている状態。</p> <p>下半期についてはオンライン会議等でうまく稼働できるようにしたい。</p> <p>・東京障害者職業センター</p> <p>…障がい者の就労支援、事業主に対する雇い入れ、定着支援を行っており、23区内を上野と浅草の2か所で、23区以外を立川にある多摩支所で業務を行っている。</p> <p>厚生労働省直下の施設であり、緊急事態宣言下では職員の半数以上が在宅勤務となった。</p> <p>大手企業の特例子会社や、特別支援学校の生徒を特定の部署に集中して雇い入れて、簡易作業を中心とした部門を一つ作って障がい者雇用としてやっている所があるが、一般社員がほとんど在宅になる中で、その方達をどうするか苦慮されていたり、今後オフィスが必要なくなった際に、事務補助や清掃作業を行っていた障がい者の雇用が心配であるという声もあった。</p> <p>・東京都立志村学園</p> <p>…今年3月に卒業した生徒の中で、コロナ禍により自宅待機になった生徒と通常通り勤務している者がいる。</p> <p>課題として、自宅待機になった者の内、賃金が100%支給されるのは2割程度で、あとは8割支給や6割支給であり、卒業と同時に通勤寮やグループホーム、または福祉の支援から自立していかない</p>			

といけない生徒の中で、生活に困窮する生徒が出てきた。

今の高等部3年生の就職活動の状況について、コロナ禍の影響で、就職を想定していた企業の40%が採用計画変更となり、現在、本人の希望をもとにハローワークにもご協力頂きながら新しい会社を探しているところ。

・ハローワーク池袋

…求人の充実や仕事の紹介を中心として、地域の労働力の需給調整機能を担っているが、コロナ禍において求人は4～5割近く減っており、求職者も2割くらい減っていた。

窓口は雇用保険の失業給付で混雑しており、また雇用保険の受給期間の延長で失業給付を受給される方が多くいらっしゃる。雇用調整助成金の制度の拡充もあった。

就労定着という面では、訪問が難しい現状にあって、郵送でアンケートを行い、必要に応じて訪問させてもらっている。

窓口へ行くとどうしても三密になってしまうが、来所しなくてもハローワークインターネットサービスにパソコンやスマートフォンからアクセスすることができ、また紹介状も郵送でお送りすることができるため、そちらをご活用頂きたい。

・ハート・ワーク

…4月頭で1000名の方が登録され、600名程度の方が就職されており、400名程度の方が求職中である。

特別支援学校から新規の登録が3月に44名程度あったが、4月から当面の間は学校の先生と一緒に各企業に伺い、状況を確認することとなった。

就労支援に関して、3月辺りから自宅待機であったり、仕事の日数が減ることが見られ、特に介護関係やホテル関係の仕事で影響があり、6割補償の範囲で自立をしていく上では収入面で大きな問題となり、また人員削減で会社に行けなくなる人もいた。

ハート・ワークのイベントも中止になっている。

(2) 報告事項 板橋区障がい者計画2023 障がい福祉計画(第6期)・障がい児福祉計画(第2期)について

事務局より報告を行った。

(主な質問)

・基幹となる相談支援事業所や、相談支援事業所の計画の作成率、市区町村によって相談体制、計画策定の割合、活動状況について教えてほしい。

→高島平にある障がい者福祉センターの中に基幹相談支援センターを位置づけ、各相談支援事業所からの問い合わせを含めて対応している状況にある。

区内の相談支援事業所は40弱あり、計画相談の作成で手一杯になっていることや、効率化等、様々な課題を抱えている。

計画のセルフプラン率は約30%で、23区全体で見ると中位。

障がい児のセルフプラン率は4割～5割になっている。

(3) 報告事項 農福連携についての報告

事務局より報告を行った。

(主な意見・質問)

・就労支援をしていく中で、障がいのある方が働き甲斐のある職場に入って、自分の能力を発揮して自分らしく生きるということを応援したいと思うが、そういう点からすると、こちらの事業は雇用率が欲しい企業の肩代わりをするものどうしても感じてしまう。

・今まではサテライトオフィス型の就労には消極的であり、ただの就職ではなく社会全体が障がい者雇用を理解して受け入れていく中で、本人たちも満足してほしいと思っていたが、今後は本人たちがどう思うかを大切にしていける必要があると思うので、まずは見学してお話をお伺いしようと思っている。

・様々な働き方があることは承知しているが、障害者雇用促進法の理念に照らし合わせると、制度をうまく使った障がい者ビジネスに見えなくもない。

こういった形のものが主流になってしまうと、本来の障がい者雇用の理念とかなりかけ離れてしまうような所もあると思うので、その辺りを危惧している。

→区としても、この働き方が一番良いと思っているわけではなく、障害者雇用促進法の理念に基づく就労の実現に向けて、今後取り組みを進めていく考えである。

区として協定を結んだ中では、雇用の見守りを含めて対応していく必要があると考えており、障がいのある方の働きが地域社会にもつながっていることを感じて頂けるように様々な工夫を凝らしていきたいと考えている。

・働く場の確保なり就労支援という言葉が出てきて、アンケートで声を聞かれていると思うが、事業者側の考え方やニーズとかをどこまでくみ取れているのかが疑問。

障がいを持っていらっしゃる方を雇用する際に、何が出来て何が出来ないのかということや、こういうものをやってもらいたい、こういう場ならあるとか、事業者の職場環境等をもっと拾い上げることはできないか。

施設なり団体なり、障がいのある方も大事だが、受け手がないと就労ができないため、事業者目線に立った施策も並行してやっていかないと進まないと感じている。

→おっしゃる通りであり、働かれる障がいのある方のご意向だけではなく、企業側の考えも捉えられていないと的確なマッチングが非常に難しいと思っている。その辺を把握していく必要があるというところが、現状の課題と考えている。今後は、そういった状況の把握も検討して参りたいと考えている。